

平成20年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	緊急通報装置整備事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉	
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった		
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり			
市長マニフェストの執行状況		4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み		

事務事業の内容

対象(受益者)	65歳以上の高齢者のみ世帯で 心疾患 脳血管疾患 呼吸機能障害による呼吸困難発作の心配な方 体幹・下肢・神経疾患等により転倒等により自力で対処できない方 ~ には該当しないが同程度の緊急救護を要する状態及び自力で救援要請が出来ない状態に陥る可能性が高い方
手 段	緊急通報装置を設置、整備することにより
成果、目標	急病や災害等に迅速かつ適切な対応を図ることを目的とする

成果指標

成果指標名	高齢者のみ世帯への貸与率	世帯あたりの年間事業費		
成果指標の説明	(貸与世帯 / 対象世帯) × 100	人件費を除く事業費 / 貸与世帯		
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)	
成果指標	18.2%	17.9%	17.3%	
成果指標	17,968円	18,009円	13,569円	

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
貸与世帯	656世帯	687世帯	700世帯
高齢者のみ世帯	3,600世帯	3,847世帯	4,054世帯
事業費 (人件費除く)	11,787千円	12,372千円	9,498千円

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	0.15人	次長 課長級	0.00人	補佐級	0.00人	係長級	0.00人	一般職	0.15人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費 を含む 事業費	事業費	12,372
	人件費	855
	合計	13,227
財源 内訳	特定財源	0
	一般財源	13,227

事業の仕分け

B 改善を加え市が実施	説明	
-------------	----	--

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	過去工事請負費で支出していたが、委託料へ変更している。買取からリースによる貸与に変更(平成21年度から)
現在の課題、問題点	年々増加する高齢者世帯に対応するために限られた予算の中で設置していくには、いかに緊急性の順位を判断していくかが問われる。一方、協力者の確保も一人暮らしで親族等が近隣にいないなどで難しい方も増加している。また、緊急性のない方でも、寂しい、不安などで救急要請をするなど本来の使い方以外で押す人がいるなど問題点も多い。
今後の改善計画	今後益々増加する高齢者世帯に対応するために近隣者の協力体制(NPO?)の確保や財源の確保のためにも、一定の受益者負担も考える必要がある。